

関西広域機構分権改革推進本部 第3回本部会議(7/30開催) 知事発言要旨

- ・ 段階的、部分的に参加の道を開いた、現実的な対応を基本にいただいたことに感謝する。遅れて参加してもよい、分野別に参加してもよいという対応に感謝する。
- ・ 奈良県の広域連合に対する立場については、奈良は大変格差のある遅れた地域であり、日々節約をして、住民に寄与するのに窮々としており、100万円の経費でも節約しないと、平成22年度、23年度で財政破綻する可能性もある。
- ・ こうした中で、大きな組織を作るとか、負担があるとかになると、財政を浪費するとか、屋上屋であるとかの批判は絶対避けなければ、県民に説明ができない。
- ・ 地方政府の役割を考えると、我々中間自治体を含めて、広域連合も中間自治体の一つの変形であるが、住民に安全・安心を具体的に保障していかなければならないことと、効率的にやらなければいけないこと(持続力を保障する財政問題が主体であるが)、その二つが大きな問題である。
- ・ 広域連合には2つの大きな議論がある。「業務」をどうするのか、「組織」をどうするのか。「業務」はなかなか魅力的であると思うが、「組織」は魅力的ではない。
- ・ 「組織」があると、遅れた地域は、負担に耐えきれない。
- ・ 「組織」を作るもう一つの観点は地方分権であるが、正直に言うと、地方分権は遅れた格差のある地域の地域格差を固定化してしまうという懸念を持っている。
- ・ 地域がそれぞれ自立して競争して成り立っていくというのはシナリオとしてはよいが、奈良は法人2税は43位と経済力がなく、ベッドタウンとして生きてきて大阪に通勤者を供給するという県政を決めて30年走ってきた。
- ・ 今、自立せよとか、道路や空港が国の力でなく、いよいよ高速道路ができるという時に、地方で作れというのは、実は不満であるというのが正直なところ。
- ・ その意味で、地方分権により、地域格差を固定化されてしまうのではないかという懸念がある。
- ・ グローバル化時代の地方分権の意義については、グローバル化時代に各国が走っているのは国力強化と地域格差是正の2つ。
- ・ グローバル化でも地域格差が発生しやすい。政治的な不安定化を招き、秘か

な爆発力となり大変大きな力となりうる。政情不安定の根底は「格差」であると感じている。

- ・ 国力強化と地域格差是正は、欧州で調査すると、中央政府の方により期待が集まっている。地方分権は否定されていないが、住民に安全・安心の保障を与えるのは中央政府であるということ。
- ・ 格差を是正するという観点では、地方分権だけではできない。中央政府ができる。
- ・ フランスでも、最近のアンケートでは、地方分権反対の結果がでている。格差が広がっていることが背景にある。
- ・ 奈良のような遅れた県・地域にとって、住民に安全・安心の保障を持続的に与えることからすれば、ただちに分権、分権と言っておられないという現実的な議論があることをご理解いただきたい。
- ・ 広域連合の課題は、「組織」の問題と「業務」の問題であるが、「組織」の問題は、地方議会の権限との調整がさらに発生する。地方議会はたぶん寝耳に水であると思う。各県とも地方議会とこの方向で調整されている県はたぶんないのでは。
- ・ したがって、権限の分掌、分配、再分配ということであるので、なかなかの課題である。
- ・ 「業務」は、多々協調したいところがあるが、特に、奈良県として評価するのは、広域観光・文化振興を共同・協調してやりたいという点である。
- ・ 特に、関西全域を対象とする観光統計調査は大変重要である。調査がないと振興がないというのはどの国でも同じ。調査はなるべく広域的に行うべきである。地方だけの調査では比較もできない。
- ・ 観光面では、奈良に来られる観光客は、宿泊観光客 600 万人のうち奈良で泊まるのが 350 万人ぐらい。残りは京都・大阪に宿泊している。目的地として奈良に来ることで、京都・大阪の宿泊に寄与していることはよいが、バランスを意識すること、認識するという活動が基本的に大事なこと。
- ・ その意味で、調査・統計に積極的なことは大事な活動であるが、「組織」が確立しなくても直ちにできる課題であるので、「広域連携」の分野があるので、その分野での活動を強化し、「業務」での活動の中で「組織」が必要であるという段階的な進行が本県としては望ましいと考える。
- ・ 色々な分野での連携業務の強化を取り組みたいということには賛同するが、組織面ではなかなか難しい面がある。